

公立文化ホールにおける長期使用の要因に関する意識調査（その1）

—公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究—

建築計画—施設計画

正会員 ○ 勝又 英明^{*1} 正会員 田彦 俊基^{*2}
 " 柏 駿介^{*2} " 中川 純^{*3}

公立文化ホール 劇場 長期使用
 長寿命化 運営 改修

1. 研究背景と目的

近年、公立文化ホールを含めた公共施設等はその多くが高度経済成長期に建設され、更新や大規模改修の時期を迎えている。地方公共団体は厳しい財政状況や人口減少等の状況を踏まえ、長期的な視野を持って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施するため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画の策定を進めている。このように近年の建物の長寿命化に対する意識は、今後も重要視されていくと考えられる。

これまでに建築の寿命に関する研究は数多く見られるが、その中でも劇場・ホールに着目した研究はそれほど多くはない。これまでに廃館したホールに着目して、廃館に至った原因を明らかにする研究や、ホールの改修実態を把握し、問題点を明らかにする研究が見られる。これらは劇場・ホールの問題点を把握することで、長寿命化につながるようとする研究である。また劇場法に基づいたホールの活性化に着目した研究も見られる。これはホールが活性化する要因を明らかにすることで、ホールの施設利用につながるようとする研究である。このように寿命に関する研究は分野毎には見られるものの、ホールの維持管理、改修といったハード面、運営によるソフト面相互の関係性を捉えて長寿命化を図るための要因を明らかにした研究は少ない。

そこで本研究では、これまでに築40年以上を対象とした公立文化ホールに対し長期使用につながっている要因を明らかにする調査（参考文献1）を実施、その一方で近年建設された築10年以内の公立文化ホールに対し、長寿命化に対してどのような意識を持ち、長期使用していく上で何が重要だと感じているのかを管理運営者の視点から調査することで、これまでの長期使用への対策とこれからの長期使用への考えを包括的に捉えて長期使用につながる要因の関係性を明らかにすることを目的とする。本研究における具体的な指針として、管理運営者が長期使用

する上で重要だと思われる要因を設計系・都市系・設備改修系・維持管理系・運営系・評価系の6つの分野に分類し、それぞれの関係性を探る。

2. 研究方法

2.1 研究対象

調査対象は「令和2年度全国公立文化施設名簿」に記載されている公立文化施設のうち、2010年以降に竣工または改築した公立文化施設であり、音楽・演劇・舞台等を主として実演芸術の公演を行うことを目的とした席数100席以上のホールを有する劇場・音楽堂（劇場、市民会館、文化センター等）及びそれを含む複合施設と把握可能な2021年に竣工し令和2年度全国公立文化施設名簿に記載のない公立文化施設を含めた135館を対象とした。その結果79/135（有効回答率58.5%）の回答を得た。

2.2 調査方法

調査方法はアンケート調査とし、全国の公立文化施設のうち2010年以降に竣工または改築したホールの管理運営者に対して、長期使用に対する意識とその実態に関する調査を行った（図1）。本論文では①長期使用を考慮した取り組み意識に関する分析結果について報告する。

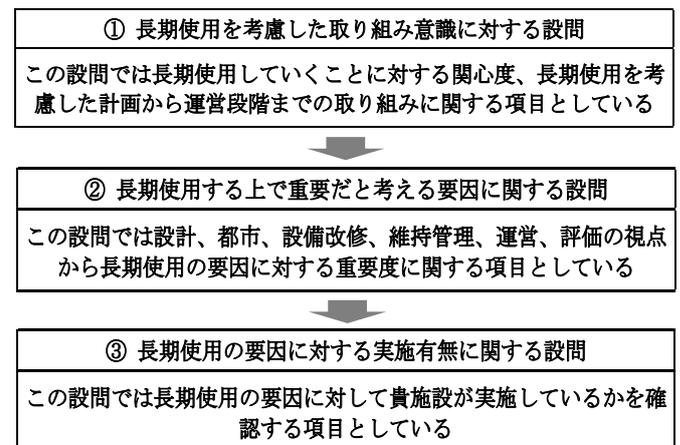


図1 アンケート項目（2021年実施）

A Survey on Attitude toward the factors to use national public halls for long time—Research for taking measures to use national public halls for long time—

KATSUMATA Hideaki, TADA Toshiki,
 KASHIWA Shunsuke, NAKAGAWA Jun,

3. 施設概要

3.1 竣工年

対象施設 135 施設と 135 施設のうち回答があった 79 施設の竣工年をまとめる。今回のアンケート調査では 2021 年竣工の公立文化施設に関しては把握できた 8 施設のみとしている。各施設の竣工年を分析すると、年度ごとには大きな変化は見られない。2010 年以降竣工した施設数は一定した割合で保っており、2015 年から 2017 年にかけて竣工した施設数が最も多い傾向となり、2018 年以降は減少傾向にある（図 2）。



図 2 対象施設と回答施設の竣工年について

3.2 施設稼働率

新型コロナウイルスの影響を加味し、対象期間を 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの 1 年間の稼働率について管理運営者に尋ねた。稼働率は「大ホールが何らかの形で使用された日数 / (365 日 - 休館日数) × 100」で算出を行う。結果、稼働率 41~60% が最も多く 26 施設、ついで多かったのは 61~80% で 19 施設、81~100% で 18 施設となった。稼働率 40% 以下の施設は 9 施設となり、全体の 11% と低い結果となった（図 3）。

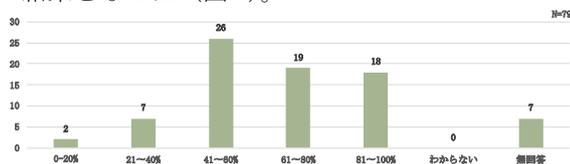


図 3 回答施設の稼働率

3.3 竣工年と客席規模の関係

竣工年と客席規模との関係をまとめたところ、1000 席以下の施設では 2010 年から 2021 年で減少傾向にあることがわかる。これは 2010 年以降 1000 席程度の小中規模のホールが十分に建設され、需要が減少してきているためと考えられる。一方で、1001 席以上のホールでは 1000 席以下のホールと比べ、全体的に増加傾向にある。これは 1950 年代から 1980 年代に竣工した築 40 年以上で建て替えが迫っている施設の多くが 1001 席以上のホールであり、改めて、1001 席以上のホールの建て替え需要が増えているためと考えられる（図 4）。



図 4 竣工年と客席規模の関係

4. 長期使用に対する意識調査

本研究における「長期使用」とは建物を物理的耐用年数まで使用できるように対策するハード的側面と、地域との関わり方や文化芸術振興によって、地域住民に親しまれ、使い続けてもらえるような取り組みを実施していくソフト的側面によってホールの使用年数を引き延ばしていくことを示す。

4.1 今後の使用年数について

管理運営者に対し、ホールの今後の使用年数を尋ねたところ、「わからない」が最も多く 36 施設、ついで多かったのは「51~60 年」で 9 施設、「71 年以上」で 7 施設となった。特に「わからない」が多い要因として、施設の使用年数に関する目標等が設置されていない可能性があると考えられる。また、現段階からの使用年数を予測することは難しいため、「わからない」と言った回答が多いと考えられる（図 5）。

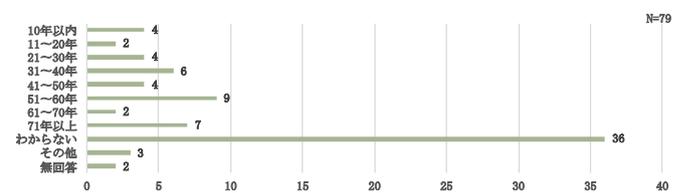


図 5 今後の使用年数

4.2 長期使用に対する意識について

管理運営者に対し、長期使用に対してどのような考えを持っているのか調査を行った結果、回答者のほとんどが「重要である」「やや重要である」と回答しており、また関心度についても「非常に関心がある」が 54 施設、「少し関心がある」が 19 施設と同様に多くの施設が長期使用に対して、関心を持っていることがわかった。現在日本では社会全体の問題として、人口減少や少子高齢化による公共施設数の適正化とそれに伴う集約化が積極的に行われている。それに伴ってスクラップアンドビルドから、ストック活用や今ある施設をどれだけ長寿命化することができるかといった考えへと変化している。国としても公共施設等総合管理計画や個別施設計画で、今後の方針として長寿命化を念頭とした施設の運営・修繕計画を進めている自治体が多いことがわかっている。このことから、施設の管理運営者も長期使用に対する意識が高まっているのではないかと考えられる（図 6）。

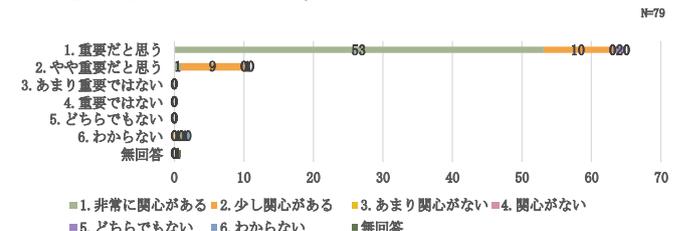


図 6 重要度と関心度との関係

4.3 長期使用に対する重要分野について

管理運営者に対し、施設を長期使用する上で、特に重要

だと思われる分野を3つ選び、回答してもらった結果、最も回答が多かった分野は「維持管理」で70施設、ついで「設備改修」で58施設、「運営」で55施設となった。やはり、分野毎では維持管理や設備改修が長期使用する上で非常に重要であり、ハード面での取り組みが必須となる。またソフト面では運営を重要視しており、運営による施設利用者の増加、イベントの企画、市民サービス等が重要になってくると考えられる(図7)。

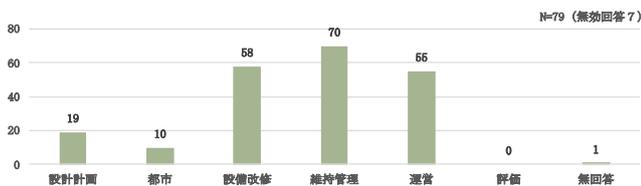


図7 長期使用に対する重要分野

4.4 長期使用に対する阻害要因について

管理運営者に対し、ハード面ソフト面それぞれの長期使用を阻害する要因について尋ねたところ、「老朽化」が最も多く72施設、ついで「財源不足」で56施設と他の項目より多い結果となった。ハード面ではやはり「老朽化」をいかに進行させないような対策をとるか、もしくは老朽化が進行した際の効率的な、効果的な改修対策を準備しておくことが重要となる。また「施設機能の陳腐化」も廃館の原因の一つとして挙げられており、劇場・音楽堂においても時代の変化、技術の変化に対応し、需要に合った施設形態へと更新していく必要がある。しかし、老朽化や施設の陳腐化に対応するためには財源を確保する必要があるが、財源不足は全国の公立文化施設が直面する喫緊の課題である(図8)。

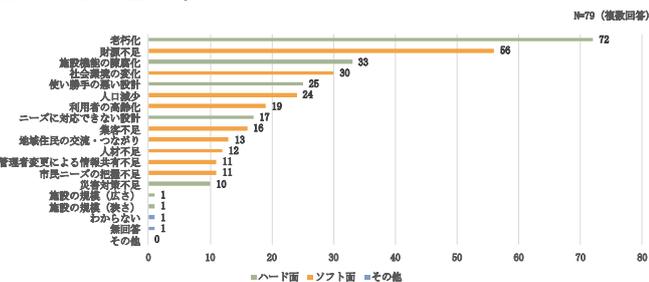


図8 長期使用に対する阻害要因

4.5 長期使用に対する財源確保の取り組み

管理運営者に対し、財源確保の取り組みとして重要視しているものは何かを尋ねたところ、「設置機関からの運営予算」が最も多く64施設、ついで多かったのは「施設使用料」で49施設、「外部機関からの補助金」で24施設、「施設費用の節約」で22施設となった。やはり国や県、市からの補助金や指定管理料による運営費用の補助が多くの施設で行われており、自治体の財政問題や運営状況によって予算の変動等が生じることは運営をする上で非常に悩ましい問題となっている。一方で「ネーミングライツ」といった施設に名称をつける命名権契約による資金調達は6施設と少ない結果となった。平成28年度に文化庁委

託事業として実施された「劇場、音楽堂等の設置・管理に関する実態調査(参考文献6)」では、ネーミングライツに関するヒアリング調査として年間1000万以上、10年間程度の契約を行っている施設も存在する。ネーミングライツによって名称が変更するものの、施設運営や修繕改修にかかる費用の補填に活用することができる。一方でネーミングライツを検討したものの、「現在の名称が浸透している」「建築年数が長く、先の見通しが立たない」「公募をしても参加する企業がない可能性がある」「市民感情に配慮する必要がある」など、導入する上での検討すべき問題も多々ある。ネーミングライツを導入することで得られる財源の確保と、導入する上での問題点を考慮して、検討していくことが重要となる(図9)。

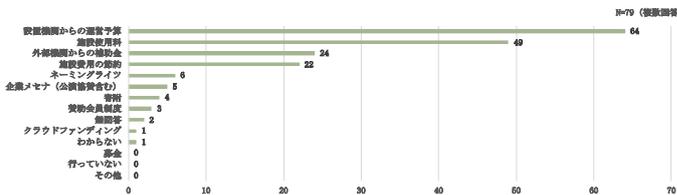


図9 長期使用に対する財源確保の取り組み

4.6 長期使用に対する財源確保の問題点

管理運営者に対し、財源確保をする上での問題点や意見を自由記述形式でまとめたところ、共通している課題として、設置機関からの補助金の減額や変動、予算として組み込んでもらえないといった問題がある。情勢や首長の変更などその時々政策形態が大きく変更することで予算の変動につながり、安定的な財源の確保ができなくなる。当然、自治体の財政具合によって予算が下りない可能性もある。また新型コロナウイルスによる影響で施設の利用者が減少し、収入が減るといった問題もある。現状、文化施設は非営利的で市民のための文化芸術振興といった役割を持つため、財政補助関連の制度の充実が求められる(表1)。

表1 施設の問題点

	財源確保に関する問題点
①	市の政策事業の規模がその時の情勢や首長が変わると予算配分が変わり、安定的な財源が確保できない
②	設置機関からの運営予算や施設使用料など財源を確保することは容易ではない
③	利用料金制を敷いているが、予算の大部分が指定管理料となっている方針によって大きく変動すると運営に支障をきたす恐れがある
④	未だ比較的新しい施設のため、大規模改修が必要になった際、市の予算が確保できるか否かわからない
⑤	舞台設備等、維持補修にかかる費用が高額である一方、市の財源が厳しく、なかなか予算をつけてもらえない
⑥	5年間の基本協定は締結しているが、年度ごとに査定があり、減額されるので困る。
⑦	維持管理費、年間1800万円程度を要する
⑧	将来実施すべき大規模改修への財源確保ができていない
⑨	コロナ禍で活動が中止になる等、施設の利用が減少している

4.7 長期使用に対する立地選定について

管理運営者に対し、施設を新設するにあたり長期使用を前提として土地の選定で留意した点があるか尋ねたところ、「交通の利便性」が最も多く26施設、ついで多かったのは「他の公共施設との集約化」で19施設、「わからない」で17施設となった。交通の利便性は施設までの行きやすさが施設の利用者数にも影響を与えるため、鉄道といった公共交通機関があること、主要な道路網があること、人口

密集地にあることなどの立地配慮が重要となってくる。また国の指針の通り、他の公共施設と集約化を図り、公共施設数の適正化を図る一環で立地の検討を行っている施設も多いことがわかった。一方で「わからない」と回答している施設も多く、特に指定管理者や建設当時の状況を知らない管理運営者も多いため、このような結果になったと考えられる。その他では「街の中心（中心市街地）」「地域の活性化」「市役所前広場を活用」などが挙げられた(図10)。

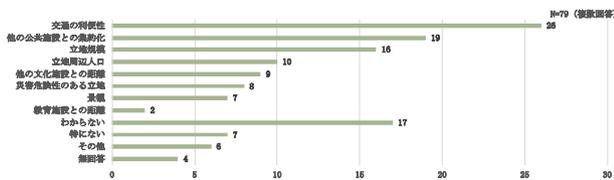


図10 長期使用に対する立地選定

4.8 長期使用に対する自主事業について

自主事業とは自主的に企画・実施する事業であり、住民サービスの向上に寄与すると自治体が判断した事業と定義する。施設を長期使用していく上で、自主事業を通じて重要視していることについて尋ねたところ、「市民ニーズ」が最も多く46施設、ついで「文化芸術振興」で40施設、「集客性」で39施設となった。劇場・音楽堂が設置され文化芸術振興が行われる目的として、文化庁では、「心豊かな国民生活を実現するとともに活力ある社会を構築して、国力の増強を図る」としている。劇場・音楽堂は文化芸術活動を行う者の創造性を尊重し、自主性を十分に重んじなければならない。また鑑賞、参加、創造することのできる環境の場となり、文化芸術の発展に資する必要がある。長期使用という点において、文化芸術が廃れること、市民に必要とされない、興味を持たれないという事態を防ぐことは非常に重要であると考えられる。その点において市民ニーズを把握することは地域の劇場として根を張り、地域住民に求められる劇場となる必要があるといえる(図11)。

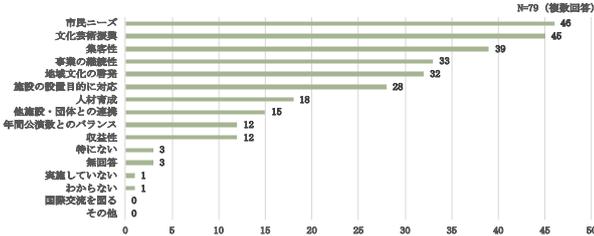


図11 長期使用に対する自主事業

4.9 指定管理者の指定管理期間について

長期使用と指定管理者の指定管理期間の関係について調査を行った。長期使用をする上で指定管理期間の適切な

期間について尋ねたところ、「長いほうが良い」と回答した施設は33施設と多くの施設で長期使用をする上で、指定管理期間を長くして欲しいと考えていることがわかった。また「長い方が良い」と回答した施設に対して合わせて理由を尋ねたところ、最も多かった回答は「中長期的な人材の育成・確保ができる」で27施設となった。ついで「中長期的な維持管理・修繕計画が立案できる」で22施設、「維持管理を継続して観察・対応ができる」で19施設となった。特に人材育成と確保に関しては短期的な成果を図ることができないため、指定管理期間が短い場合に予算を投資しづらいという問題が起きる。文化施設全体を通して、舞台技術者といった専門性が高い人材の育成の場が減ることは将来的に人材の枯渇につながる可能性も考えられる。指定管理期間の制約により、育成に予算が投資されない環境は長期的な視点からも問題であり適切な期間を探る必要がある。そこで実際に回答者に対し、理想とする期間について尋ねたところ、10年と回答とした施設が最も多く、ついで5年が多い結果となった(図12, 13)。

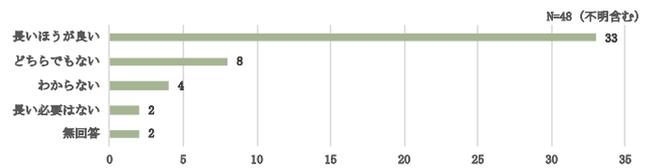


図12 指定管理期間に対する意識

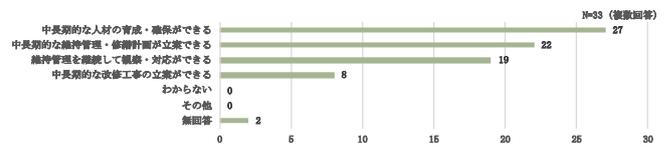


図13 指定管理期間の長さに対する理由

[謝辞] 調査にご協力いただきました公立文化ホールの皆様に厚く御礼申し上げます。なお、本研究は平成29年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(C)「公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究」(課題番号:17K06725)(研究代表者:勝又英明(東京都市大学))を得て実施されました。

[参考文献]

- 1) 田彦俊基、勝又英明：公立文化ホールにおける長期使用の要因に関する研究—公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究—, 日本建築学会関東支部研究報告集, 2020年3月
- 2) 八木康夫、柏原士郎、吉村英祐、横田隆司、阪田弘一：アンケート調査からみた建築の寿命に対する設計者の意識について, 日本建築学会計画系論文集, 1999年6月
- 3) 里館慶晃、勝又英明：劇場・ホールの寿命に関するアンケートによる実態調査：劇場・ホールの寿命に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 2001年1月
- 4) 鈴木俊介、勝又英明：開館後50年以上経つ劇場・ホールの保全・保存・活用に関する研究, 日本建築学会関東支部研究報告集, 2016年3月
- 5) 吉田夏歩、大内田史郎：21世紀における劇場・ホールの長寿命化に関する研究—2001年以降に廃館した劇場・ホールの実態—, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 2019年7月
- 6) 劇場・音楽堂等の設置・管理に関する実態調査報告書, 文化庁, 2017年3月

*1 東京都市大学名誉教授・博士(工学)

*2 東京都市大学大学院総合理工学研究科修士課程

*3 東京都市大学建築学科准教授・博士(工学)

*Emeritus Prof., Tokyo City Univ., Dr. Eng.*¹

*Graduate School of Integrative Sci. and Eng., Tokyo City Univ.*²

*Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Tokyo City Univ., Dr. Eng.*⁴